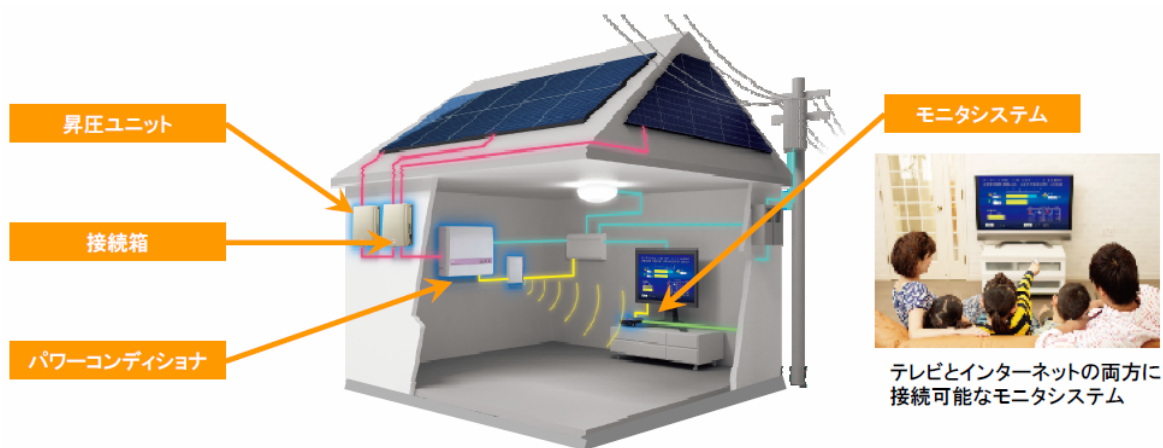
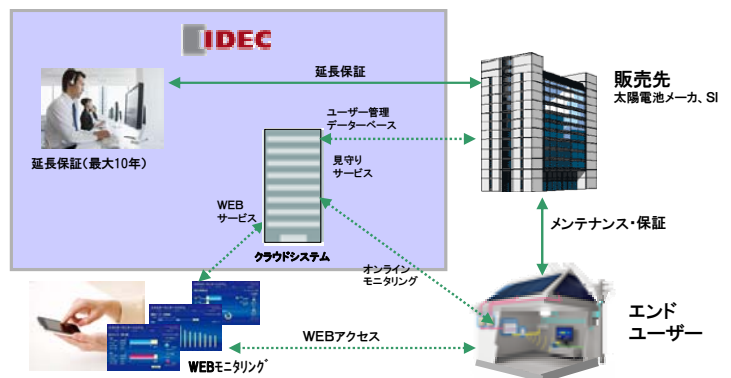


## 太陽光発電用・電力マネジメントシステム発売！ 「パワーコンディショナと周辺機器、及びクラウドサービス」

IDEC株式会社(社長:船木俊之)は、太陽光発電システムにおける電力変換、モニタリングなどの基盤となる電力マネジメントシステム「PJ1A 形/パワーコンディショナ、PJ1H-K1 形/昇圧ユニット、PJ1H-H103・H104 形/接続箱、PJ1H-A1 形/モニタリングシステムセット」を4月2日(月)より新発売いたします。



IDECは、長年培ってきた制御技術と、近年注力しております環境ビジネスの経験を活かし、再生可能エネルギーの導入が急がれる国内市場を対象に、太陽光発電システムを展開する企業に対して、パワーコンディショナ及び昇圧ユニット、接続箱、モニタリングシステムと、発電と消費の状況を詳しくモニタリング、及び見守りサービス、ユーザー管理までも対応可能な総合的な電力マネジメントに役立つクラウドサービスを含む製品とサービスを統括して提供いたします。



### 【パワーコンディショナの共同開発、製品化に関して株式会社三社電機製作所と業務提携】

電力マネジメントシステムの製品化に際し、その重要な構成機器であるパワーコンディショナは株式会社三社電機製作所と業務提携を結び、両社共同で開発、製品化を行ないました。

株式会社三社電機製作所は、産業用パワーコンディショナ、特に電力デバイスと変換装置の開発と製造、販売に関して、長年の実績と豊富な経験、及び非常に高い技術力を保有しています。一方IDECは、制御機器、特にシステム制御、及びHMI、コントローラーにおいて同様に豊富な実績と技術力を保有しており、両社の強みは理想的な相互補完関係にあります。

今後両社は、住宅用に用いられるパワーコンディショナを共同で開発し、製造は株式会社三社電機製作所、販売はIDECが行ないます。パワーコンディショナ以外の構成機器(モニタリングシステム、昇圧ユニットなど)、及びクラウドサービスはIDECが製品化、及び運用を行ないます。

◆株式会社三社電機製作所

\*社長:四方邦夫 \*資本金:22億6477万円 \*所在地:大阪市東淀川区西淡路3-1-56 \*上場:大証2部

## 【製品の特長】

### ◆PJ1A 形／パワーコンディショナ 定格電力:4kW

- 1) **業界最小のコンパクトデザインを実現** 【420mmW×280mmH×127mmD】  
左右密接取付け可能。設置の際、側面部の空きスペース不要で、狭い場所への取付け可能。
- 2) **95%の高効率変換を実現**  
電力変換の心臓部であるパワーモジュールの新開発で電力ロスを抑え、95%の高効率変換を実現。
- 3) **35dB 以下の静音設計を実現**  
発電時の稼働音を抑え、図書館内と同等レベルの静粛環境を提供。
- 4) **自立運転機能搭載で停電時でも安心**  
災害などによる停電時でも、搭載の自立運転機能により 1.5kW までの電力供給が可能。
- 5) **使用周囲温度範囲45℃を実現**  
夏場に冷房設備の無い場所への設置も可能。
- 6) 学習機能搭載で、設置条件によって個別に違う日昇起動時間の発電パターンを学習し、素早い発電開始で無駄の排除を実現。
- 7) 最大 420V までの高電圧に対応。接続できる太陽電池モジュールの選択肢が拡大。
- 8) 4台並列運転可能で16kW クラス(4kW×4 台)として使用可能。
- 9) 最大 3 台までの直接配線が可能。



パワーコンディショナ

### ◆PJ1H-K1 形／昇圧ユニット、PJ1H-H103・H104 形／接続箱

太陽電池モジュールの最大数配置を実現する昇圧ユニットと接続箱。

- 屋外設置時に住宅外観を損なわない、統一コンパクトデザイン。
- 1) 3 回路、4 回路完備
  - 2) 大電流 10A/回路対応
  - 3) 屋外/屋内設置両用



昇圧ユニット

接続箱

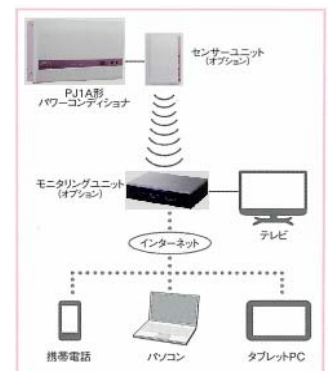
### ◆PJ1H-A1 形／モニタリングシステムセット

発電や消費電力量、売買電気料金などが自宅のテレビ／パソコン／携帯電話などで、いつでもどこでも確認可能。

- 1) **多彩なユーザー別モニタリング情報**  
ユーザー毎に、発電・消費電力やパワーコンディショナの稼働状況動作を個人別ホームページに保管（ユーザー地域別の天気予報も同時に表示）
- 2) **電力変換システムの稼働状況を見守り、異常発見時には警報通知する安心サービス**
- 3) **施工情報などユーザー管理に活用できるデータベース機能**



モニタリングシステムセット



システム構成

## 【販売方法】

広く一般個人ユーザーに販売するのではなく、太陽電池メーカー、ハウジングメーカー、住宅設備業者などシステムインテグレーターに「B to B」ビジネスとして販売